



I

自然と人口

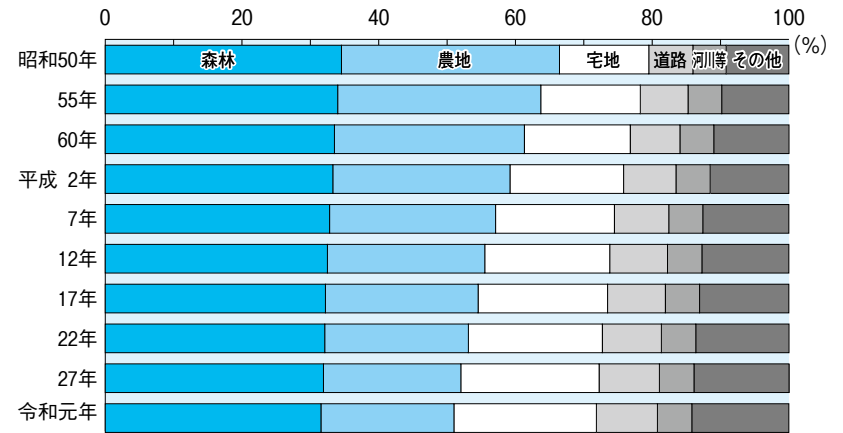
1 面積

単位	*1 面積 (北方地域、竹島及び尖閣諸島を含む)		*2 1 km ² あたり人口密度		*3 人口集中地区面積割合		*4 可住地面積割合	
	km ²	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	377,976.41		338.2		3.51		32.9	
北海道	83,424.44	1	66.6	47	0.96	43	28.5	30
青森県	9,645.64	8	128.3	41	1.70	34	33.5	22
岩手県	15,275.01	2	79.2	46	0.58	47	24.3	39
宮城県	7,282.29	16	316.1	19	3.67	15	43.3	14
秋田県	11,637.52	6	82.4	45	0.72	45	27.5	33
山形県	9,323.15	9	114.6	42	1.39	37	30.9	27
福島県	13,784.14	3	133.0	40	1.37	39	30.6	28
茨城県	6,097.39	24	470.2	12	4.55	12	65.2	4
栃木県	6,408.09	20	301.7	22	3.26	20	46.5	12
群馬県	6,362.28	21	304.8	21	3.37	18	35.8	19
埼玉県	3,797.75	39	1,934.0	4	18.88	4	68.1	3
千葉県	5,157.57	28	1,218.5	6	13.07	6	68.9	2
東京都	2,194.03	45	6,402.6	1	49.76	1	64.8	5
神奈川県	2,416.11	43	3,823.2	3	39.52	3	60.9	6
新潟県	12,583.96	5	174.9	34	1.99	30	36.0	18
富山県	4,247.58	33	243.6	25	2.63	27	43.4	13
石川県	4,186.21	35	270.5	23	2.83	24	33.2	23
福井県	4,190.52	34	183.0	31	2.18	29	25.7	35
山梨県	4,465.27	32	181.4	32	1.34	41	21.4	44
長野県	13,561.56	4	151.0	38	1.28	42	23.8	41
岐阜県	10,621.29	7	186.3	30	1.80	33	20.8	45
静岡県	7,777.35	13	467.2	13	5.72	11	35.4	21
愛知県	5,173.07	27	1,458.0	5	18.66	5	57.8	7
三重県	5,774.49	25	306.6	20	3.29	19	35.7	20
滋賀県	4,017.38	38	351.9	15	3.22	21	32.5	25
京都府	4,612.20	31	559.0	10	5.80	10	25.5	37
大阪府	1,905.32	46	4,638.4	2	48.65	2	69.8	1
兵庫県	8,401.02	12	650.5	8	7.15	8	33.1	24
奈良県	3,690.94	40	358.8	14	3.99	14	23.2	43
和歌山県	4,724.65	30	195.3	29	1.85	32	23.6	42
鳥取県	3,507.14	41	157.8	37	1.54	36	25.7	36
島根県	6,707.89	19	100.1	43	0.61	46	19.4	46
岡山県	7,114.33	17	265.4	24	2.91	23	31.2	26
広島県	8,479.65	11	330.2	17	3.56	16	27.3	34
山口県	6,112.54	23	219.6	28	3.52	17	27.9	32
徳島県	4,146.75	36	173.5	35	1.39	38	24.4	38
香川県	1,876.78	47	506.3	11	4.15	13	53.6	10
愛媛県	5,676.19	26	235.2	26	2.77	25	29.5	29
高知県	7,103.63	18	97.3	44	0.74	44	16.4	47
福岡県	4,986.51	29	1,029.8	7	12.01	7	55.4	8
佐賀県	2,440.69	42	332.5	16	2.73	26	54.7	9
長崎県	4,130.98	37	317.7	18	3.05	22	40.5	15
熊本県	7,409.46	15	234.6	27	2.24	28	37.7	16
大分県	6,340.76	22	177.2	33	1.90	31	28.4	31
宮崎県	7,735.22	14	138.3	39	1.55	35	23.9	40
鹿児島県	9,187.06	10	172.9	36	1.36	40	36.1	17
沖縄県	2,282.59	44	642.9	9	6.30	9	51.3	11

資料出所
*1 ~ *3 「国勢調査」総務省統計局
*4 「社会生活統計指標」総務省統計局

調査時点又は期間
令和2年10月1日
令和元年10月1日

利用形態別土地面積構成比



注)1 平成17年以降の森林は、推計面積による構成比。
2 その他は、原野・採草放牧地面積を含む構成比。
資料:「埼玉の土地」県土地水政策課

面積は国土の約1%で全国第39位、人口密度は全国第4位

令和2年10月1日現在の本県の面積は3,797.75km²で国土の約1%に当たり、47都道府県中39番目の広さです。

面積1km²あたりの人口密度は1,934.0人で、全国第4位でした。

また、県内の全ての市と11の町に設定されている人口集中地区が面積に占める割合は18.88%で、全国第4位でした。

「社会生活統計指標」によると、令和元年10月1日現在の面積に占める可住地面積の割合は、全国(32.9%)を大幅に上回る68.1%で、全国第3位でした。

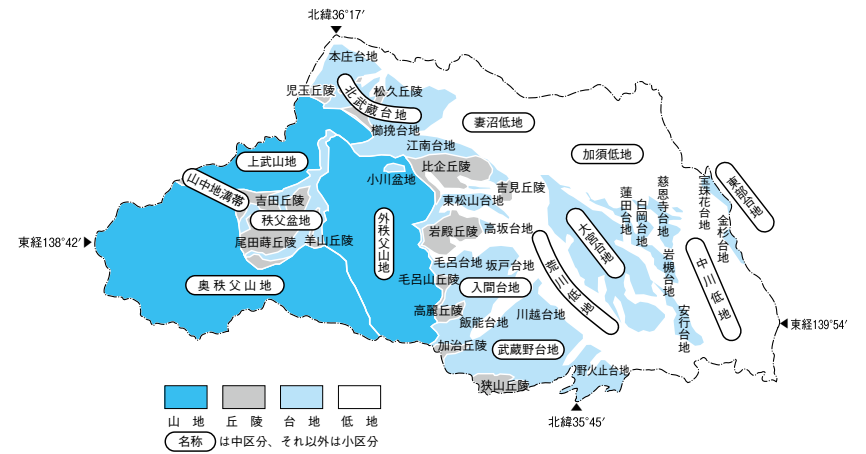
人口集中地区 都市的地域を統計的に表す基準として国勢調査の基本単位区等を基礎単位に設定されるもので、①人口密度が1km²あたり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境界内で互いに隣接し、②それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域。

可住地面積 総面積(北方地域及び竹島を除く)から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出した面積。

2 自然・地形

埼玉県の地形

単位	*1 自然公園面積		*2 自然公園面積割合		*3 林野面積割合 (林野率)		*4 一級河川の河川延長 (指定区間外含む)	
	ha	順位	%	順位	%	順位	km	順位
全 国	5,600,546		15		66.4		88,082.0	
北 海 道	879,833	1	11	33	70.2	19	10,182.4	1
青 森 県	114,187	19	12	31	64.9	25	1,083.3	34
岩 手 県	72,061	31	5	46	75.4	10	2,142.2	14
宮 城 県	171,201	8	24	10	56.0	34	2,118.4	15
秋 田 県	123,801	17	11	33	71.5	17	2,734.0	8
山 形 県	155,510	11	17	20	69.2	20	2,931.1	6
福 島 県	179,099	6	13	28	68.4	22	3,438.6	4
茨 城 県	90,896	22	15	23	32.6	44	1,892.9	20
栃 木 県	133,443	13	21	12	52.9	35	2,733.4	9
群 馬 県	88,868	24	14	25	64.3	26	2,904.5	7
埼 玉 県	124,582	16	33	5	31.5	45	1,656.9	24
千 葉 県	28,537	44	6	44	31.2	46	512.6	41
東 京 都	79,889	29	36	2	35.2	43	734.6	38
神 奈 川 県	55,138	35	23	11	38.7	42	332.9	42
新 潟 県	316,891	2	25	9	63.8	29	3,602.9	3
富 山 県	125,554	14	30	6	56.6	33	1,171.2	32
石 川 県	52,564	36	13	28	66.5	24	316.9	43
福 井 県	61,912	33	15	23	74.0	12	1,100.1	33
山 梨 県	121,207	18	27	8	78.2	4	2,055.6	17
長 野 県	277,922	3	20	15	75.9	7	5,070.4	2
岐 阜 県	195,093	5	18	17	79.2	2	3,262.7	5
静 岡 県	84,045	26	11	33	63.4	30	1,627.1	27
愛 知 県	88,881	23	17	20	42.1	41	1,393.1	30
三 重 県	208,394	4	36	2	64.3	26	1,751.4	22
滋 賀 県	149,957	12	37	1	50.9	36	2,314.6	12
京 都 府	94,896	20	21	12	74.2	11	1,631.5	26
大 阪 府	20,039	47	11	33	30.0	47	668.9	39
兵 庫 県	166,081	9	20	15	67.0	23	1,768.5	21
奈 良 県	63,328	32	17	20	76.9	5	1,655.9	25
和 歌 山 県	59,699	34	13	28	76.2	6	602.0	40
鳥 取 県	49,061	37	14	25	73.7	13	1,034.2	36
島 根 県	40,496	41	6	44	78.7	3	2,288.6	13
岡 山 県	80,664	28	11	33	68.7	21	2,543.3	10
広 島 県	37,857	43	4	47	72.9	14	2,418.7	11
山 口 県	42,971	39	7	41	71.9	15	215.7	44
徳 島 県	38,706	42	9	40	75.5	9	1,518.4	28
香 川 県	20,534	46	11	33	46.5	38	87.2	46
愛 媛 県	41,121	40	7	41	70.6	18	1,944.3	18
高 知 県	47,504	38	7	41	83.7	1	1,927.6	19
福 岡 県	88,101	25	18	17	44.6	40	1,302.8	31
佐 賀 県	26,884	45	11	33	45.3	39	1,076.4	35
長 崎 県	74,091	30	18	17	59.6	32	136.3	45
熊 本 県	155,636	10	21	12	62.9	31	1,734.5	23
大 分 県	174,730	7	28	7	71.7	16	2,076.8	16
宮 崎 県	91,919	21	12	31	75.7	8	1,508.5	29
鹿 児 島 県	125,205	15	14	25	64.1	28	878.1	37
沖 縄 県	81,558	27	36	2	50.7	37	-	-



資料：「埼玉県の地形区分と名称図」1975 村本達郎氏による
「都道府県及び市区町村の東西南北端点の経度緯度」国土地理院

県土の約3分の1が自然公園

本県は関東地方の中央部から西部に位置する内陸県で、東は茨城、千葉、西は長野、山梨、南は東京、北は群馬、栃木の1都6県に接しています。

地勢は、県の最高峰・三宝山(2,483m)をはじめとする2,000m級の山々が西部に連なり、東部に移るにつれて丘陵、台地、低地と次第に低くなっています。

環境省によると、自然公園は国立1か所、県立10か所の計11か所が指定されており、その総面積(124,582ha)が県土に占める割合は33%で、全国第5位でした。

「農林業センサス」によると、林野面積は119,466haで、県土に占める割合は31.5%でした。

自然公園 国立公園、国定公園及び都道府県立自然公園がある。国立公園は、日本を代表する傑出した自然の風景地に対して、国が指定し管理する。国定公園は、国立公園に準じる優れた自然の風景地に対して、国が指定し都道府県が管理する。都道府県立自然公園は、都道府県を代表する優れた自然の風景地に対して、都道府県が指定し管理する。

林野面積 現況森林面積と森林以外の草生地の面積を合わせた面積。

県内の一級河川延長は1,656.9km

「一級河川の河川延長等調」によると、県内の一級河川延長(指定区間外含む)は1,656.9kmで、全国第24位でした。県内の一級河川はすべて利根川・荒川水系に含まれています。

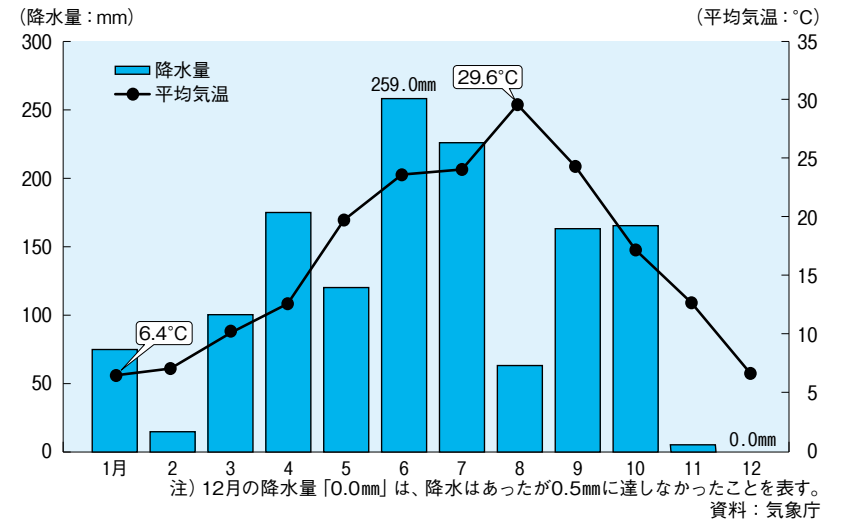
資料出所 調査時点又は期間 調査周期
*1,2 環境省 令和3年3月31日 毎年
*3 「農林業センサス」農林水産省 令和2年2月1日 5年
*4 「一級河川の河川延長等調」国土交通省 令和2年4月30日 毎年

3 気象

		*1		*2		*3		*4	
		年平均気温		年間降水量		年間日照時間		年間降水日数 (降水量≥1.0mm)	
単位		°C	順位	mm	順位	時間	順位	日	順位
全 国		
北海道		10.0	47	905.0	47	1,764.3	36	151	8
青森県		11.6	45	1,417.0	37	1,598.9	44	159	6
岩手県		11.4	46	1,462.0	34	1,563.8	45	131	12
宮城県		13.7	41	1,247.0	42	1,797.2	34	99	39
秋田県		12.8	44	2,022.5	17	1,535.7	47	192	2
山形県		13.0	43	1,284.5	41	1,547.1	46	127	14
福島県		14.1	40	1,224.5	43	1,683.5	41	108	24
茨城県		15.0	37	1,422.0	36	2,058.8	21	122	16
栃木県		15.0	37	1,353.5	39	1,967.2	27	105	34
群馬県		15.8	32	1,315.5	40	2,154.8	16	96	42
埼玉県		16.2	28	1,364.0	38	2,110.6	19	101	38
千葉県		16.6	24	1,795.5	22	1,901.8	30	133	11
東京都		16.5	25	1,590.0	32	1,889.5	31	108	24
神奈川県		17.0	20	1,687.5	25	2,005.1	25	108	24
新潟県		14.7	39	2,077.5	15	1,608.5	43	182	4
富山県		15.4	36	2,136.0	12	1,664.6	42	186	3
石川県		15.9	29	2,535.5	6	1,735.8	38	194	1
福井県		15.6	35	2,531.5	7	1,695.3	40	181	5
山梨県		15.9	29	1,431.0	35	2,250.3	2	89	45
長野県		13.1	42	1,030.0	46	1,949.1	28	106	30
岐阜県		17.0	20	2,088.5	14	2,172.7	11	110	22
静岡県		17.8	5	2,613.5	5	2,245.1	3	108	24
愛知県		17.0	20	1,711.0	24	2,215.8	5	112	20
三重県		17.1	18	1,787.0	23	2,174.5	9	109	23
滋賀県		15.8	32	1,862.5	20	1,905.9	29	135	10
京都府		17.0	20	1,644.5	28	1,851.9	33	112	20
大阪府		17.7	7	1,521.5	33	2,149.6	17	102	37
兵庫県		17.6	9	1,614.5	31	2,185.8	7	98	41
奈良県		16.3	27	1,628.5	30	1,881.7	32	105	34
和歌山県		17.5	11	1,657.5	27	2,178.5	8	106	30
鳥取県		15.9	29	2,096.0	13	1,726.8	39	156	7
島根県		15.8	32	2,015.0	18	1,780.8	35	137	9
岡山県		16.5	25	1,154.0	44	2,162.4	15	85	47
広島県		17.1	18	2,026.5	16	2,167.1	12	99	39
山口県		17.4	14	1,958.0	19	2,013.3	24	106	30
徳島県		17.5	11	1,644.0	29	2,240.5	4	92	44
香川県		17.4	14	1,108.5	45	2,174.0	10	87	46
愛媛県		17.3	17	1,662.0	26	2,162.8	14	95	43
高知県		17.8	5	3,238.5	1	2,310.1	1	115	19
福岡県		17.9	4	2,212.5	11	2,040.5	23	107	29
佐賀県		17.5	11	2,876.0	3	2,095.0	20	108	24
長崎県		17.7	7	2,709.5	4	1,974.3	26	118	18
熊本県		17.6	9	2,467.5	9	2,130.6	18	106	30
大分県		17.4	14	1,860.0	21	2,166.4	13	105	34
宮崎県		18.3	3	2,279.5	10	2,208.0	6	120	17
鹿児島県		19.2	2	2,977.5	2	2,041.4	22	127	14
沖縄県		23.8	1	2,481.0	8	1,737.2	37	129	13

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
*1～4 気象庁 令和2年 毎年

月別降水量・平均気温(令和2年・熊谷)



夏は高温、冬は乾燥

本県の気候は、冬は北西の季節風が強く晴天の日が多くて乾燥し、夏は日中かなりの高温になり雷の発生が多く、降ひょうも多いのが特徴です。

地域別に気温の特徴をみると、南部は冬においても県内では暖かく、北部は夏と冬の気温が高い地域となっており、平成30年の夏(7月23日)には熊谷で国内最高気温41.1℃を観測しました。(令和2年8月17日に静岡県浜松で、同じ気温が観測されました。)一方、秩父地方は気温が低い地域で、盆地では冬期に夜間の冷え込みが強く、昭和29年1月27日に-15.8℃の最低気温を観測しました。

熊谷では最高気温39.6℃、最低気温-5.2℃を観測

気象庁によると、令和2年の熊谷の年平均気温は前年より0.1℃、平年値より0.8℃高い16.2℃でした。最高気温は39.6℃(8月11日)、最低気温は-5.2℃(2月7日)でした。

年間降水量は前年より96.5mm少なく、平年値より58.2mm多い1,364.0mmで、1日の最大降水量は、76.5mm(4月18日)でした。

また、年間日照時間は前年より32.8時間少ない2,110.6時間で、年間降水日数(降水量≥1.0mm)は前年より3日多い101日でした。

平年値 平成3年(1991年)～令和2年(2020年)の30年間の累年平均値(令和3年5月19日から使用)

※表*1～4の各都道府県値は、原則、都道府県庁所在市の観測地点のものですが、埼玉県(熊谷)、千葉県(銚子)、滋賀県(彦根)、山口県(下関)は地方気象台のある括弧内の市の値としました。

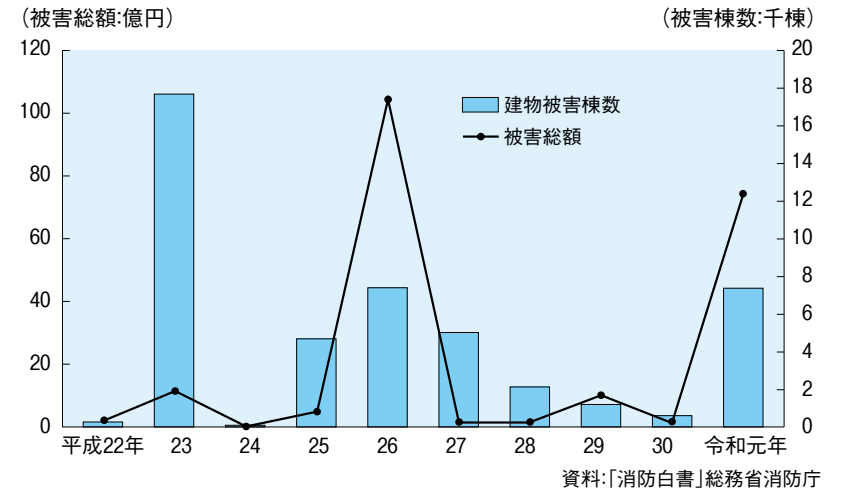
4 自然災害

自然災害被害状況

単位	*1 自然災害による被害総額		*2 河川被害発生か所数		*3 崖くずれ発生か所数		*4 震度1以上地震観測回数	
	百万円	順位	か所	順位	か所	順位	回	順位
	全 国	1,241,738		10,612		2,418		1,714
北海道	1,940	32	112	24	-	22	177	5
青森県	326	42	16	34	-	22	105	12
岩手県	31,442	10	310	7	-	22	187	4
宮城県	164,049	3	1,713	2	-	22	164	8
秋田県	2,115	31	10	37	-	22	40	24
山形県	4,642	23	87	27	3	15	38	25
福島県	223,599	2	1,886	1	-	22	169	7
茨城県	34,962	8	155	19	55	10	215	3
栃木県	94,204	5	1,302	3	308	3	123	11
群馬県	43,094	6	328	6	21	13	88	14
埼玉県	7,437	20	133	22	162	5	74	17
千葉県	121,410	4	158	17	-	22	148	9
東京都	2,273	27	192	12	90	8	148	9
神奈川県	34,041	9	152	20	512	2	69	18
新潟県	20,406	11	243	9	-	22	50	20
富山県	972	39	12	36	-	22	19	32
石川県	1,006	38	37	31	-	22	27	27
福井県	1,194	37	-	43	-	22	26	28
山梨県	9,557	16	148	21	73	9	46	21
長野県	278,301	1	811	4	-	22	261	1
岐阜県	2,214	29	45	30	-	22	225	2
静岡県	19,649	12	179	14	669	1	84	15
愛知県	382	41	4	39	-	22	42	22
三重県	5,768	21	180	13	99	7	14	38
滋賀県	163	44	-	43	2	18	17	34
京都府	1,917	33	2	41	1	19	29	26
大阪府	10	47	-	43	-	22	15	35
兵庫県	99	46	-	43	-	22	18	33
奈良県	173	43	7	38	-	22	14	38
和歌山県	8,025	18	124	23	1	19	58	19
鳥取県	815	40	2	41	-	22	14	38
島根県	1,518	34	27	32	-	22	10	45
岡山県	2,181	30	25	33	-	22	8	46
広島県	2,359	26	89	26	3	15	15	35
山口県	3,263	24	172	15	-	22	15	35
徳島県	2,259	28	13	35	1	19	7	47
香川県	101	45	-	43	-	22	26	28
愛媛県	1,368	35	55	29	3	15	13	41
高知県	7,908	19	171	16	-	22	12	43
福岡県	13,346	15	209	11	48	11	13	41
佐賀県	38,079	7	285	8	-	22	12	43
長崎県	16,518	14	157	18	149	6	21	30
熊本県	8,894	17	231	10	7	14	81	16
大分県	2,711	25	101	25	-	22	20	31
宮崎県	5,654	22	85	28	-	22	41	23
鹿児島県	18,145	13	641	5	187	4	174	6
沖縄県	1,249	36	3	40	24	12	99	13

資料出所 *1～3「消防白書」総務省消防庁 *4 「地震・火山月報(防災編)」気象庁

調査時点又は期間 令和元年 令和2年 調査周期 毎年 毎年



令和元年東日本台風(台風第19号)で自然災害被害総額が増加

「消防白書」によると、令和元年の自然災害による被害総額は、前年より約73億円増加して全国第20位でした。台風第19号(後に「令和元年東日本台風」と命名)による被害が大きく、人的被害、住家被害の多くが同台風によるものでした。

直近10年間(平成22年～令和元年)について、「消防白書」の自然災害による被害総額を合計すると約211億円で、全国第41位と比較的低い水準になっています。被害総額が大きい平成26年には豪雪(平成26年豪雪)、令和元年には台風第19号(令和元年東日本台風)がありました。また、建物の被害棟数が多い平成23年には東日本大震災がありました。

県内の最大震度は震度4

気象庁によると、令和2年に国内で人的被害を伴った地震は5回でしたが、死者・行方不明者を伴った地震はありませんでした。本県の観測点での震度1以上の地震は74回あり、そのうち最大震度は震度4で、観測回数は5回でした。

また、令和2年に発生した台風は23個(平年値25.1個(1991年～2020年の30年間の平均))でしたが、そのうち日本に上陸した台風はありませんでした(平年値3.0個)。

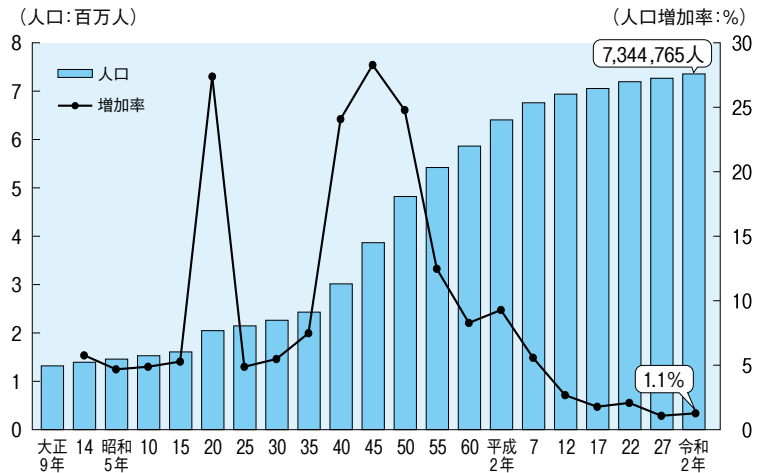
5 総人口

単位	*1 人口		*2 男		*3 女		*4 外国人 (不詳補完値)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	126,146,099		61,349,581		64,796,518		2,747,137	
北海道	5,224,614	8	2,465,088	8	2,759,526	8	36,173	17
青森県	1,237,984	31	583,402	31	654,582	31	5,757	44
岩手県	1,210,534	32	582,952	32	627,582	32	7,331	39
宮城県	2,301,996	14	1,122,598	14	1,179,398	14	21,793	21
秋田県	959,502	38	452,439	39	507,063	38	3,843	47
山形県	1,068,027	36	516,438	35	551,589	36	7,441	38
福島県	1,833,152	21	903,864	21	929,288	21	14,067	30
茨城県	2,867,009	11	1,430,976	11	1,436,033	12	65,369	10
栃木県	1,933,146	19	964,930	17	968,216	20	41,750	16
群馬県	1,939,110	18	959,411	19	979,699	19	59,290	11
埼玉県	7,344,765	5	3,652,169	5	3,692,596	5	185,678	5
千葉県	6,284,480	6	3,117,987	6	3,166,493	6	162,275	6
東京都	14,047,594	1	6,898,388	1	7,149,206	1	563,566	1
神奈川県	9,237,337	2	4,588,268	2	4,649,069	2	230,729	4
新潟県	2,201,272	15	1,068,670	15	1,132,602	15	16,101	25
富山県	1,034,814	37	502,637	37	532,177	37	17,493	23
石川県	1,132,526	33	549,771	33	582,755	34	15,162	28
福井県	766,863	43	373,973	43	392,890	43	14,845	29
山梨県	809,974	42	397,309	41	412,665	42	15,616	27
長野県	2,048,011	16	1,000,389	16	1,047,622	16	34,472	18
岐阜県	1,978,742	17	960,436	18	1,018,306	17	54,061	13
静岡県	3,633,202	10	1,791,118	10	1,842,084	10	92,268	8
愛知県	7,542,415	4	3,761,502	4	3,780,913	4	259,155	2
三重県	1,770,254	22	864,475	22	905,779	23	51,546	15
滋賀県	1,413,610	26	697,429	26	716,181	26	33,124	19
京都府	2,578,087	13	1,231,468	13	1,346,619	13	58,075	12
大阪府	8,837,685	3	4,235,956	3	4,601,729	3	242,202	3
兵庫県	5,465,002	7	2,599,756	7	2,865,246	7	108,354	7
奈良県	1,324,473	29	623,926	29	700,547	29	12,743	32
和歌山県	922,584	40	435,051	40	487,533	40	6,405	42
鳥取県	553,407	47	264,432	47	288,975	47	4,641	45
島根県	671,126	46	324,291	46	346,835	46	9,011	37
岡山県	1,888,432	20	908,045	20	980,387	18	29,420	20
広島県	2,799,702	12	1,357,156	12	1,442,546	11	52,891	14
山口県	1,342,059	27	636,736	27	705,323	27	16,016	26
徳島県	719,559	44	343,265	44	376,294	44	5,843	43
香川県	950,244	39	459,197	38	491,047	39	12,902	31
愛媛県	1,334,841	28	633,062	28	701,779	28	12,584	33
高知県	691,527	45	326,531	45	364,996	45	4,545	46
福岡県	5,135,214	9	2,430,951	9	2,704,263	9	79,758	9
佐賀県	811,442	41	384,451	42	426,991	41	6,564	41
長崎県	1,312,317	30	616,912	30	695,405	30	9,250	36
熊本県	1,738,301	23	822,481	23	915,820	22	16,296	24
大分県	1,123,852	34	533,414	34	590,438	33	12,260	34
宮崎県	1,069,576	35	504,763	36	564,813	35	7,003	40
鹿児島県	1,588,256	24	748,306	24	839,950	24	11,234	35
沖縄県	1,467,480	25	722,812	25	744,668	25	20,235	22

資料出所 *1～4 「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
令和2年10月1日 5年

人口と人口増加率の推移(各年10月1日現在)



注) 昭和20年は11月1日現在で行われた「人口調査」による人口。
資料: 「国勢調査」総務省統計局

人口増加率は1.1%

「国勢調査」によると、令和2年10月1日現在の人口は、前回調査(平成27年)より78,231人増加し、7,344,765人(男性3,652,169人、女性3,692,596人)で全国第5位でした。大正9年の調査開始以来、本県の人口は増加が続いていますが、増加率は1.1%で、前回の1.0%に次ぐ過去2番目の低さでした。

男女別にみると、男性人口が女性人口を上回っている都道府県はなく、女性100人に対する男性の数を表す人口性比では、栃木県の99.66、茨城県の99.65、愛知県の99.49に次いで、本県は98.91で全国第4位でした。

県内在住外国人の割合が上昇

県内に在住する外国人は185,678人(不詳補完値)で、前回調査に比べて73,809人(66.0%)増加しました。この結果、本県の人口に占める外国人の割合は、前回調査より1.0ポイント上昇して2.5%でした。

※表*4及び文中の外国人数は、集計結果(原数値)に含まれる国籍の「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」です。また、前回調査との比較には、平成27年国勢調査を令和2年と同様の方法で遡及集計した結果を用いています。

6 人口(年齢3区分別)

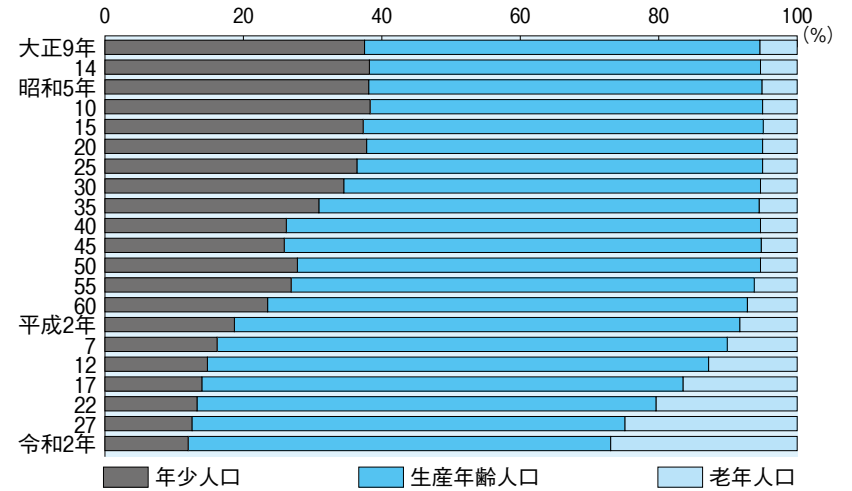
単位	*1 年少人口割合 (15歳未満)		*2 生産年齢人口割合 (15～64歳)		*3 老年人口割合 (65歳以上)		*4 75歳以上人口割合	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	11.9		59.5		28.6		14.7	
北海道	10.7	45	57.2	23	32.1	18	16.4	22
青森県	10.5	46	55.7	32	33.7	7	17.2	12
岩手県	11.0	42	55.4	33	33.6	8	17.8	6
宮城県	11.7	29	60.2	8	28.1	38	14.0	38
秋田県	9.7	47	52.8	47	37.5	1	19.9	1
山形県	11.3	39	54.9	39	33.8	6	17.9	5
福島県	11.3	37	57.1	24	31.7	22	16.0	25
茨城県	11.7	31	58.7	13	29.7	33	14.6	36
栃木県	11.8	24	59.1	11	29.1	37	14.0	39
群馬県	11.7	28	58.2	15	30.2	29	15.3	33
埼玉県	11.9	23	61.1	4	27.0	42	13.5	42
千葉県	11.7	26	60.7	6	27.6	41	14.0	41
東京都	11.2	41	66.1	1	22.7	46	12.1	46
神奈川県	11.8	25	62.7	2	25.6	44	13.3	43
新潟県	11.3	38	56.0	30	32.8	13	17.0	13
富山県	11.2	40	56.2	27	32.6	15	17.0	14
石川県	12.1	18	58.1	16	29.8	32	15.2	35
福井県	12.5	11	56.9	25	30.6	25	16.0	26
山梨県	11.4	34	57.7	20	30.8	24	16.1	23
長野県	12.0	22	56.1	29	32.0	19	17.4	10
岐阜県	12.3	14	57.3	22	30.4	27	15.7	27
静岡県	12.1	19	57.8	19	30.1	30	15.6	29
愛知県	13.0	7	61.7	3	25.3	45	13.0	45
三重県	12.1	21	58.0	17	29.9	31	15.7	28
滋賀県	13.6	2	60.1	9	26.3	43	13.1	44
京都府	11.4	36	59.2	10	29.3	35	15.4	31
大阪府	11.7	30	60.7	7	27.6	40	14.6	37
兵庫県	12.2	15	58.5	14	29.3	36	15.2	34
奈良県	11.7	27	56.6	26	31.7	21	16.4	19
和歌山県	11.4	35	55.2	37	33.4	9	17.7	7
鳥取県	12.4	12	55.3	35	32.3	17	16.8	17
島根県	12.2	16	53.6	46	34.2	4	18.4	3
岡山県	12.4	13	57.3	21	30.3	28	16.1	24
広島県	12.6	9	58.0	18	29.4	34	15.3	32
山口県	11.5	33	53.9	44	34.6	3	18.3	4
徳島県	10.9	43	54.9	38	34.2	5	17.5	8
香川県	12.1	20	56.2	28	31.8	20	16.4	21
愛媛県	11.6	32	55.2	36	33.2	11	17.3	11
高知県	10.9	44	53.6	45	35.5	2	19.0	2
福岡県	13.0	8	59.1	12	27.9	39	14.0	40
佐賀県	13.5	3	55.9	31	30.6	26	15.6	30
長崎県	12.5	10	54.5	41	33.0	12	16.9	15
熊本県	13.2	4	55.4	34	31.4	23	16.4	20
大分県	12.1	17	54.6	40	33.3	10	17.4	9
宮崎県	13.1	5	54.3	43	32.6	14	16.8	18
鹿児島県	13.1	6	54.4	42	32.5	16	16.8	16
沖縄県	16.6	1	60.8	5	22.6	47	10.8	47

資料出所
*1～4「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間
令和2年10月1日

調査周期
5年

年齢3区分別人口構成比(各年10月1日現在)



注) 昭和20年は11月1日現在で行われた「人口調査」による人口。
資料:「国勢調査」総務省統計局

低下する年少人口割合、上昇する老年人口割合

「国勢調査」によると、令和2年10月1日現在の人口に占める年齢3区分別の人口の割合は、年少人口割合が前回調査(平成27年)に比べ0.7ポイント低下し、大正9年の調査開始以来最も低い11.9%(872,859人)でした。

生産年齢人口割合は、前回調査に比べ1.5ポイント低下し61.1%(4,488,130人)になりましたが、東京都、神奈川県、愛知県に次いで全国第4位の高さでした。

老年人口割合は、前回調査に比べ2.2ポイント上昇し、調査開始以来最も高い27.0%(1,983,776人)でした。なお、老年人口割合は全都道府県で上昇しており、すべての都道府県が20%以上、うち30県が30%以上でした。

75歳以上人口の割合は13.5%へ上昇

人口に占める75歳以上人口の割合は、前回調査に比べ2.9ポイント上昇し、13.5%(994,346人)となり、全国第46位から第42位になりました。また、2.9ポイントの上昇は奈良県に次いで全国第2位でした。

※表*1～4及び文中の年齢3区分別人口と構成比は、集計結果(原数値)に含まれる年齢の「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」です。また、前回調査との比較には、平成27年国勢調査を令和2年と同様の方法で遡及集計した結果を用いています。

※グラフの構成比は、年齢不詳が生じた調査年は「不詳」数を分母に含めない方法によって算出しています。また、平成27年と令和2年は不詳補完値によって算出しています。

7 年 齢

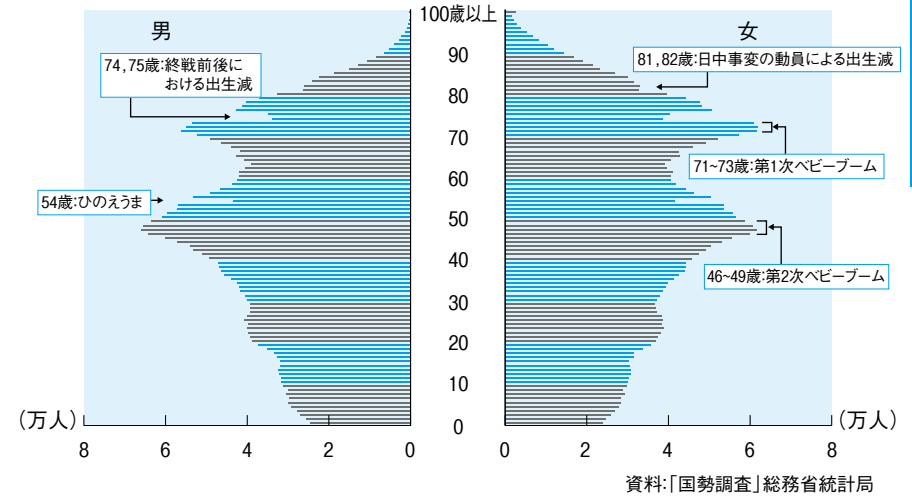
単位	*1 平均年齢		*2 平均寿命(男)		*3 平均寿命(女)		*4 年齢100歳以上の人口	
	歳	順位	年	順位	年	順位	人	順位
全 国	47.6		80.77		87.01		80,340	
北海道	49.8	12	80.28	35	86.77	37	3,905	4
青森県	50.8	3	78.67	47	85.93	47	716	43
岩手県	50.6	4	79.86	45	86.44	42	928	31
宮城県	47.4	38	80.99	15	87.16	20	1,337	20
秋田県	52.9	1	79.51	46	86.38	44	738	41
山形県	50.5	6	80.52	29	86.96	29	876	35
福島県	49.5	16	80.12	41	86.40	43	1,313	21
茨城県	48.2	30	80.28	34	86.33	45	1,624	17
栃木県	48.0	34	80.10	42	86.24	46	1,065	28
群馬県	48.4	27	80.61	28	86.84	33	1,362	19
埼玉県	46.8	41	80.82	22	86.66	39	3,068	8
千葉県	47.1	39	80.96	16	86.91	30	2,890	9
東京都	45.3	46	81.07	11	87.26	15	6,653	1
神奈川県	46.5	43	81.32	5	87.24	17	4,492	2
新潟県	49.9	11	80.69	24	87.32	11	2,072	12
富山県	49.7	14	80.61	27	87.42	8	895	33
石川県	47.9	35	81.04	12	87.28	13	922	32
福井県	48.5	25	81.27	6	87.54	5	646	45
山梨県	49.0	23	80.85	21	87.22	18	746	40
長野県	49.4	17	81.75	2	87.67	1	1,942	13
岐阜県	48.4	28	81.00	14	86.82	34	1,261	23
静岡県	48.4	26	80.95	17	87.10	24	2,410	10
愛知県	45.6	45	81.10	8	86.86	32	3,185	7
三重県	48.3	29	80.86	19	86.99	27	1,100	27
滋賀県	45.9	44	81.78	1	87.57	4	840	38
京都府	47.7	36	81.40	3	87.35	9	1,931	14
大阪府	47.1	40	80.23	38	86.73	38	4,142	3
兵庫県	48.0	33	80.92	18	87.07	25	3,396	6
奈良県	49.0	21	81.36	4	87.25	16	868	36
和歌山県	50.2	8	79.94	44	86.47	41	727	42
鳥取県	49.2	19	80.17	39	87.27	14	621	46
島根県	50.1	9	80.79	23	87.64	3	863	37
岡山県	48.0	32	81.03	13	87.67	2	1,613	18
広島県	47.7	37	81.08	9	87.33	10	2,305	11
山口県	50.4	7	80.51	30	86.88	31	1,309	22
徳島県	50.5	5	80.32	33	86.66	40	587	47
香川県	49.0	22	80.85	20	87.21	19	892	34
愛媛県	50.0	10	80.16	40	86.82	35	1,258	24
高知県	51.3	2	80.26	37	87.01	26	827	39
福岡県	46.7	42	80.66	25	87.14	21	3,510	5
佐賀県	48.0	31	80.65	26	87.12	23	711	44
長崎県	49.7	15	80.38	31	86.97	28	1,169	26
熊本県	48.6	24	81.22	7	87.49	6	1,716	15
大分県	49.7	13	81.08	10	87.31	12	1,000	30
宮崎県	49.2	20	80.34	32	87.12	22	1,042	29
鹿児島県	49.3	18	80.02	43	86.78	36	1,683	16
沖縄県	43.5	47	80.27	36	87.44	7	1,184	25

資料出所
*1,4「国勢調査」総務省統計局
*2,3「都道府県別生命表」厚生労働省

調査時点又は期間
令和2年10月1日
平成27年

調査周期
5年
5年

埼玉県の人口ピラミッド(令和2年10月1日現在)



全国で7番目に若い県

「国勢調査」によると、令和2年10月1日現在、平均年齢は46.8歳で、沖縄県、東京都、愛知県、滋賀県、神奈川県、福岡県に次いで全国で7番目に若い県でした。前回調査(平成27年)では45.4歳で6番目に若い県でしたが、1.4歳上昇しました。

$$\text{平均年齢} = \frac{\text{年齢(各歳)} \times \text{各歳別人口}}{\text{各歳別人口の合計}} + 0.5$$

延びる平均寿命

「都道府県別生命表」によると、平成27年の国勢調査等を基に算出した本県の平均寿命は、男性が80.82年、女性が86.66年で、算出を始めた昭和40年と比べ男性は13.56年、女性は14.21年延伸しています。

「国勢調査」によると、令和2年10月1日現在の年齢100歳以上の人口は3,068人で、5年前の前回調査(平成27年)2,218人の約1.4倍に増加しました。

40歳代人口が最多

「国勢調査」によると、令和2年10月1日現在の人口を年齢10歳階級別にみると、40歳代が1,128,072人で総数(7,344,765人)の15.4%を占め最も多く、次いで50歳代が998,813人で同13.6%、70歳代が959,699人で同13.1%と続いています。

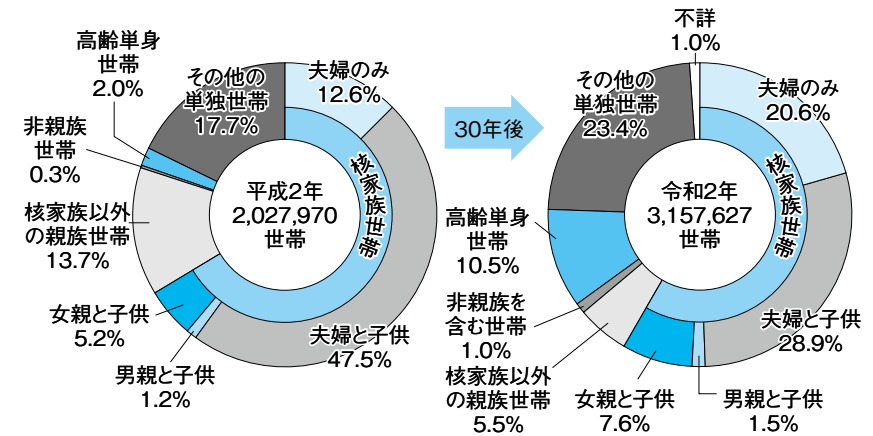
※表*1、4及び文中の平均年齢と年齢別人口は、集計結果(原数値)に含まれる年齢の「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」です。また、前回調査との比較には、平成27年国勢調査を令和2年と同様の方法で遡及集計した結果を用いています。

8 世帯

家族類型別一般世帯構成比の変化

単位	*1 一般世帯数		*2 一世帯当たり人員 (一般世帯)		*3 核家族世帯割合 (一般世帯)		*4 高齢単身世帯割合 (一般世帯)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	%	順位
	全 国	55,704,949		2.21		54.1		12.1
北海道	2,469,063	7	2.04	46	53.6	32	14.7	8
青森県	509,649	31	2.34	21	52.7	39	14.1	11
岩手県	490,828	32	2.39	14	51.3	45	12.7	20
宮城県	980,549	14	2.30	26	51.7	44	9.9	46
秋田県	383,531	40	2.41	10	53.0	37	14.5	9
山形県	396,792	38	2.61	1	51.0	46	11.0	37
福島県	740,089	22	2.42	9	51.9	43	11.8	27
茨城県	1,181,598	13	2.37	17	56.2	15	10.6	43
栃木県	795,449	19	2.38	15	55.3	24	10.7	42
群馬県	803,215	17	2.35	18	57.6	5	11.7	29
埼玉県	3,157,627	5	2.28	28	58.6	3	10.5	44
千葉県	2,767,661	6	2.23	34	56.8	10	10.8	40
東京都	7,216,650	1	1.92	47	45.7	47	11.2	33
神奈川県	4,210,122	2	2.15	40	55.8	20	10.9	39
新潟県	862,796	15	2.48	6	53.3	35	11.4	32
富山県	403,007	37	2.50	4	54.6	28	11.5	31
石川県	468,835	34	2.34	20	54.4	30	11.1	36
福井県	290,692	45	2.57	2	53.5	34	10.8	41
山梨県	338,057	41	2.34	22	56.7	12	12.5	22
長野県	829,979	16	2.41	11	56.1	16	11.6	30
岐阜県	779,029	20	2.49	5	57.3	6	10.9	38
静岡県	1,480,969	10	2.40	13	56.0	18	11.2	34
愛知県	3,233,126	4	2.29	27	55.5	21	10.0	45
三重県	741,183	21	2.33	24	57.2	8	11.9	25
滋賀県	570,529	28	2.44	8	58.0	4	9.4	47
京都府	1,188,903	12	2.12	42	52.3	41	12.9	18
大阪府	4,126,995	3	2.10	45	53.1	36	13.7	13
兵庫県	2,399,358	8	2.23	33	57.2	7	13.1	16
奈良県	543,908	30	2.38	16	62.6	1	13.0	17
和歌山県	393,489	39	2.28	29	59.3	2	16.4	3
鳥取県	219,069	47	2.44	7	52.9	38	12.4	23
島根県	268,462	46	2.40	12	52.2	42	13.2	14
岡山県	799,611	18	2.30	25	54.5	29	11.8	26
広島県	1,241,204	11	2.20	37	56.1	17	12.7	21
山口県	597,309	27	2.17	38	56.3	14	15.8	4
徳島県	307,358	44	2.26	32	53.7	31	13.8	12
香川県	406,062	36	2.27	30	56.8	11	13.1	15
愛媛県	599,941	26	2.16	39	55.3	22	15.0	7
高知県	314,330	42	2.11	43	53.5	33	17.8	1
福岡県	2,318,479	9	2.15	41	52.4	40	12.3	24
佐賀県	311,173	43	2.51	3	55.2	26	11.8	28
長崎県	556,130	29	2.27	31	56.4	13	15.1	5
熊本県	716,740	24	2.34	19	55.3	25	12.9	19
大分県	487,679	33	2.22	35	55.3	23	14.3	10
宮崎県	468,575	35	2.20	36	57.1	9	15.1	6
鹿児島県	725,855	23	2.11	44	56.0	19	16.4	2
沖縄県	613,294	25	2.33	23	55.2	27	11.2	35

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1 ~ *4 「国勢調査」総務省統計局 令和2年10月1日 5年



注) 平成2年の「非親族世帯」には、親族のみの世帯に非親族が同居する世帯は含まれていない。
 資料: 「国勢調査」総務省統計局

増加する世帯数、進む世帯の小規模化

「国勢調査」によると、県内における令和2年10月1日現在の総世帯数は3,162,743世帯で、そのうち一般世帯数は3,157,627世帯、施設等の世帯数は5,116世帯でした。一般世帯数は、前回調査(平成27年)と比べると189,699世帯増加(6.4%増)しました。一般世帯の一世帯当たり人員は2.28人で、全国平均(2.21人)を上回ったものの、前回調査より0.13人減少しました。一世帯当たり人員は、前回調査と比べると全ての都道府県で減少しており、世帯の小規模化が進んでいます。

核家族世帯割合は全国第3位

家族類型別に一般世帯をみると、核家族世帯が1,849,525世帯で一般世帯の58.6%を占めており、この割合は全国第3位でした。また、核家族世帯のうち、夫婦のみの世帯は650,271世帯(一般世帯の20.6%)、夫婦と子供から成る世帯は911,592世帯(同28.9%)でした。

高齢単身世帯は、前回調査より57,186世帯増加(20.7%増)して332,963世帯で、一般世帯に占める割合は10.5%でした。

高齢単身世帯 65歳以上の人一人のみの一般世帯。

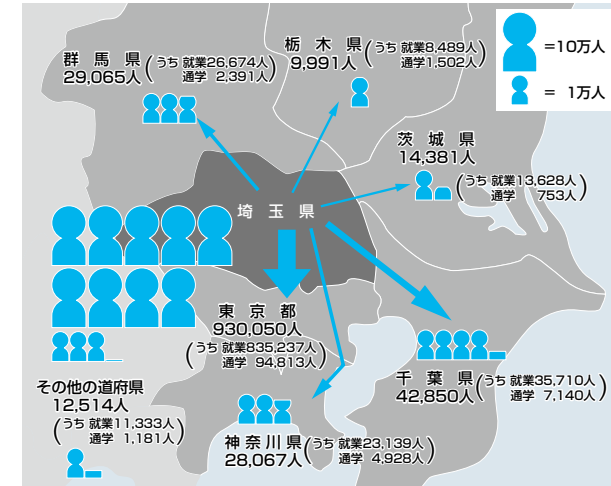
9 昼間人口

単位	*1 昼間人口		*2 昼夜間人口比率		*3 流入人口 (15歳以上)		*4 流出人口 (15歳以上)	
	人	順位	%	順位	人	順位	人	順位
全 国	127,094,745		100.0		5,768,185		5,768,185	
北海道	5,378,786	7	99.9	17	6,653	42	9,636	38
青森県	1,306,283	30	99.8	24	6,954	41	8,951	42
岩手県	1,276,705	31	99.8	28	11,650	30	14,530	28
宮城県	2,339,786	14	100.3	5	29,876	20	24,021	22
秋田県	1,020,642	38	99.8	31	3,147	45	5,625	45
山形県	1,120,365	35	99.7	32	6,444	43	9,982	35
福島県	1,917,815	21	100.2	10	24,987	22	21,116	25
茨城県	2,842,851	12	97.5	40	85,913	9	160,469	8
栃木県	1,955,198	18	99.0	37	58,494	12	77,607	13
群馬県	1,969,764	17	99.8	25	61,373	11	64,714	16
埼玉県	6,456,452	5	88.9	47	261,155	4	1,066,918	2
千葉県	5,582,241	6	89.7	46	190,214	7	828,177	3
東京都	15,920,405	1	117.8	1	2,887,068	1	493,631	4
神奈川県	8,322,926	3	91.2	44	324,012	3	1,121,858	1
新潟県	2,302,236	15	99.9	21	8,031	39	10,059	34
富山県	1,063,834	37	99.8	30	8,929	37	11,421	31
石川県	1,156,536	34	100.2	8	13,864	26	11,343	32
福井県	786,736	43	100.0	15	7,892	40	7,903	44
山梨県	828,495	42	99.2	36	11,734	29	18,192	26
長野県	2,094,051	16	99.8	29	10,906	31	15,604	27
岐阜県	1,952,630	19	96.1	42	50,611	14	129,708	10
静岡県	3,692,336	10	99.8	26	37,414	17	45,428	17
愛知県	7,586,294	4	101.4	4	199,397	6	96,342	11
三重県	1,784,775	22	98.3	38	33,800	19	64,787	15
滋賀県	1,363,716	29	96.5	41	46,369	15	94,956	12
京都府	2,656,353	13	101.8	3	201,931	5	157,555	9
大阪府	9,224,306	2	104.4	2	663,988	2	278,110	6
兵庫県	5,294,074	8	95.7	43	142,153	8	381,168	5
奈良県	1,228,426	32	90.0	45	55,402	13	192,546	7
和歌山県	946,387	40	98.2	39	18,898	23	36,487	19
鳥取県	572,678	47	99.9	23	9,004	36	9,786	37
島根県	694,770	46	100.1	12	9,829	32	9,397	39
岡山県	1,921,822	20	100.0	13	26,215	21	26,174	21
広島県	2,850,087	11	100.2	9	35,595	18	29,580	20
山口県	1,399,109	26	99.6	34	16,272	24	21,707	24
徳島県	752,919	44	99.6	33	5,118	44	7,942	43
香川県	978,511	39	100.2	7	12,117	27	9,875	36
愛媛県	1,385,392	27	100.0	14	9,175	35	9,034	40
高知県	727,644	45	99.9	20	3,032	46	3,642	46
福岡県	5,105,438	9	100.1	11	76,472	10	72,565	14
佐賀県	834,871	41	100.2	6	40,604	16	38,767	18
長崎県	1,374,210	28	99.8	27	9,271	34	12,255	30
熊本県	1,777,292	23	99.5	35	14,465	25	23,272	23
大分県	1,165,668	33	99.9	18	11,894	28	12,524	29
宮崎県	1,103,434	36	99.9	19	8,373	38	9,006	41
鹿児島県	1,646,386	24	99.9	22	9,331	33	11,195	33
沖縄県	1,433,110	25	100.0	16	2,159	47	2,620	47

資料出所 *1～4 「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成27年10月1日 5年

県外で従業する就業者及び通学者数 (平成27年10月1日現在)



注) 15歳以上
資料: 「国勢調査」総務省統計局

全国で最も低い昼夜間人口比率

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の昼間人口は、平成22年調査より82,963人増加して6,456,452人(増加率1.3%)で、引き続き全国第5位でした。一方、常住人口(夜間人口)は7,266,534人でした。

昼夜間人口比率は88.9%で、平成22年調査より0.3ポイント上昇したものの、引き続き全国で最も低い比率でした。

県外で従業する就業者・通学者数は全国第2位

平成27年国勢調査によると本県に常住する15歳以上の就業者・通学者は3,858,637人で、このうち県外で従業・通学している者は1,066,918人で、全国第2位でした。県外への従業・通学者は、東京都への930,050人が最も多く、次いで千葉県への42,850人、群馬県への29,065人、神奈川県への28,067人の順でした。

一方、他の都道府県に常住する15歳以上の就業者・通学者のうち、本県に就業・通学している者は261,155人で、全国第4位でした。県外からの従業・通学者は、東京都からの139,434人が最も多く、次いで千葉県からの41,286人、群馬県からの27,766人の順でした。

- 常住人口** 調査時に普段住んでいる場所における人口で、夜間人口とも呼ばれる。令和2年国勢調査では、令和2年10月1日現在の常住人口は7,344,765人でした。(P10「5 総人口」参照)
- 昼間人口** 常住人口(夜間人口)から、他の地域で従業・通学している者(流出人口)を減じ、他の地域から従業・通学している者(流入人口)を加えた人口。表*1の算出に当たっては、15歳未満の流出人口、流入人口も含んでいます。
- 昼夜間人口比率** 昼間人口÷常住人口(夜間人口)×100

※令和2年国勢調査の従業地・通学地集計結果(就業者が従業している又は通学者が通学している場所による集計)は、令和4年7月頃公表の予定です。

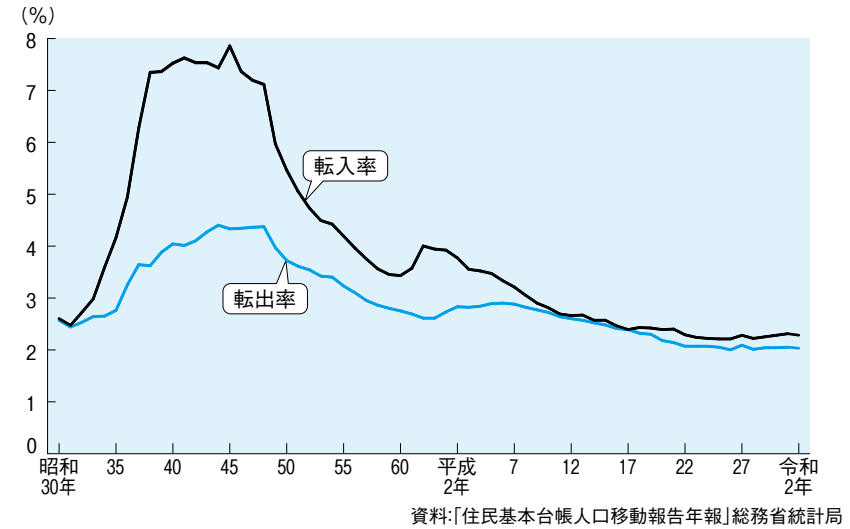
10 転入・転出

単位	*1 他都道府県からの 転入者数		*2 他都道府県への 転出者数		*3 転入超過数		*4 転入超過率	
	人	順位	人	順位	人	順位	%	順位
全 国	2,463,992		2,463,992		-		-	
北海道	51,845	12	53,161	12	△ 1,316	13	△ 0.03	11
青森県	16,967	34	21,573	30	△ 4,606	40	△ 0.37	46
岩手県	16,313	36	20,264	33	△ 3,951	37	△ 0.33	43
宮城県	46,030	13	46,271	14	△ 241	9	△ 0.01	9
秋田県	10,972	42	13,780	42	△ 2,808	29	△ 0.29	39
山形県	12,545	40	15,634	38	△ 3,089	32	△ 0.29	39
福島県	24,769	25	31,450	20	△ 6,681	45	△ 0.36	45
茨城県	53,079	11	55,823	11	△ 2,744	28	△ 0.10	13
栃木県	35,512	15	37,374	15	△ 1,862	20	△ 0.10	13
群馬県	33,369	16	33,692	18	△ 323	10	△ 0.02	10
埼玉県	186,289	3	162,018	3	24,271	3	0.33	1
千葉県	159,632	5	145,359	5	14,273	4	0.23	3
東京都	432,930	1	401,805	1	31,125	1	0.22	4
神奈川県	232,772	2	203,198	2	29,574	2	0.32	2
新潟県	22,186	28	27,957	26	△ 5,771	42	△ 0.26	37
富山県	12,686	39	14,581	40	△ 1,895	21	△ 0.18	22
石川県	18,596	30	20,232	34	△ 1,636	17	△ 0.14	19
福井県	10,586	44	12,056	43	△ 1,470	15	△ 0.19	26
山梨県	14,109	38	15,558	39	△ 1,449	14	△ 0.18	22
長野県	29,222	19	31,045	21	△ 1,823	19	△ 0.09	12
岐阜県	29,148	20	34,951	16	△ 5,803	43	△ 0.29	39
静岡県	56,313	10	60,708	9	△ 4,395	39	△ 0.12	16
愛知県	117,382	6	124,678	6	△ 7,296	47	△ 0.10	13
三重県	29,486	18	33,774	17	△ 4,288	38	△ 0.24	34
滋賀県	28,127	22	28,099	24	28	8	0.00	8
京都府	56,653	9	60,600	10	△ 3,947	36	△ 0.15	20
大阪府	172,563	4	159,207	4	13,356	5	0.15	5
兵庫県	91,172	8	98,037	7	△ 6,865	46	△ 0.13	17
奈良県	23,645	26	26,307	28	△ 2,662	27	△ 0.20	29
和歌山県	11,370	41	14,340	41	△ 2,970	31	△ 0.32	42
鳥取県	8,582	47	9,582	47	△ 1,000	11	△ 0.18	22
島根県	10,792	43	12,024	44	△ 1,232	12	△ 0.18	22
岡山県	29,696	17	32,126	19	△ 2,430	26	△ 0.13	17
広島県	45,747	14	51,017	13	△ 5,270	41	△ 0.19	26
山口県	22,515	27	25,934	29	△ 3,419	35	△ 0.25	36
徳島県	9,184	45	11,576	45	△ 2,392	25	△ 0.33	43
香川県	16,548	35	18,093	36	△ 1,545	16	△ 0.16	21
愛媛県	17,798	33	20,952	31	△ 3,154	33	△ 0.24	34
高知県	8,857	46	10,754	46	△ 1,897	22	△ 0.27	38
福岡県	102,420	7	95,638	8	6,782	6	0.13	6
佐賀県	15,515	37	17,230	37	△ 1,715	18	△ 0.21	33
長崎県	21,693	29	28,072	25	△ 6,379	44	△ 0.49	47
熊本県	27,553	23	30,946	22	△ 3,393	34	△ 0.20	29
大分県	18,533	31	20,766	32	△ 2,233	24	△ 0.20	29
宮崎県	17,838	32	20,029	35	△ 2,191	23	△ 0.20	29
鹿児島県	25,931	24	28,884	23	△ 2,953	30	△ 0.19	26
沖縄県	28,522	21	26,837	27	1,685	7	0.11	7

資料出所 *1～4「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局

調査時点又は期間 令和2年 調査周期 毎年

転入率と転出率の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数、転入超過数は全国第3位、転入超過率は全国第1位

「住民基本台帳人口移動報告年報」によると、令和2年の住民基本台帳上の他都道府県からの転入者数(外国人を含む)は、前年より7,192人減少して186,289人で、全国第3位でした。内訳は、東京都からの転入が最も多く74,659人、次いで千葉県から16,065人、神奈川県から15,743人の順でした。他都道府県への転出者数(外国人を含む)は、前年より4,809人減少して162,018人で、全国第3位でした。内訳は、東京都への転出が最も多く63,228人、次いで神奈川県へ16,243人、千葉県へ16,064人の順でした。本県の転出者数が転入者数を上回ったのは神奈川県と北海道のみでした。

また、令和2年に転入超過となったのは8都府県で、本県の転入超過数は24,271人で全国第3位、転入超過率は0.33%で全国第1位でした。

日本人移動者の転入者数と転出者数を比べると、昭和30年以降、転出者より転入者の方が多く転入超過の状況が続いていましたが、平成17年は51年ぶりに転出者の方が多く転出超過となりました。しかし、平成18年からは再び転入超過となっています。

転入超過率、転入(転出)率 全国及び都道府県の人口に対するそれぞれの移動に係る数の百分比。

※表*3、4の△は、転出超過を示します。

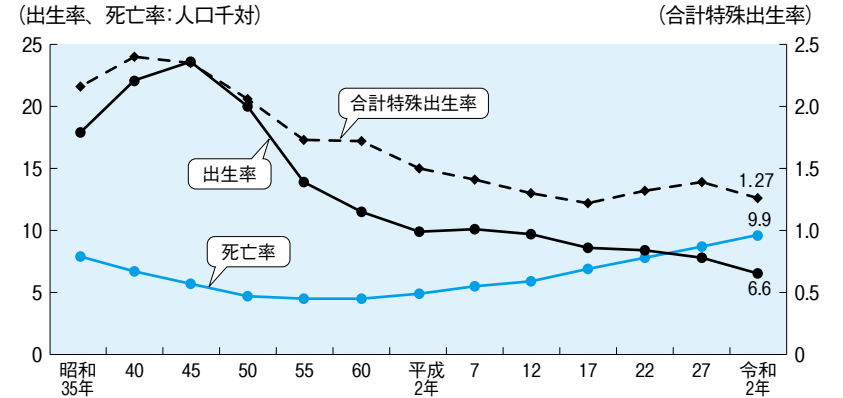
11 出生

単位	*1 出生数		*2 出生率 (人口千対)		*3 自然増減率 (人口千対)		*4 合計特殊出生率	
	人	順位	—	順位	—	順位	—	順位
全 国	840,835		6.8		△ 4.3		1.33	
北海道	29,523	9	5.7	44	△ 6.9	35	1.21	45
青森県	6,837	34	5.5	46	△ 9.0	46	1.33	34
岩手県	6,718	35	5.6	45	△ 8.7	45	1.32	37
宮城県	14,480	15	6.4	29	△ 4.5	14	1.20	46
秋田県	4,499	44	4.7	47	△ 11.4	47	1.24	44
山形県	6,217	37	5.9	43	△ 8.6	43	1.37	32
福島県	11,215	24	6.2	37	△ 7.3	36	1.39	29
茨城県	17,389	12	6.2	34	△ 5.5	21	1.34	33
栃木県	11,808	21	6.2	33	△ 5.2	18	1.32	36
群馬県	11,660	22	6.2	35	△ 6.2	28	1.39	31
埼玉県	47,328	5	6.6	21	△ 3.3	7	1.27	40
千葉県	40,168	6	6.6	23	△ 3.6	9	1.27	41
東京都	99,661	1	7.4	7	△ 1.6	2	1.12	47
神奈川県	60,865	3	6.8	19	△ 2.6	5	1.26	43
新潟県	12,981	18	5.9	42	△ 7.5	37	1.33	35
富山県	6,256	36	6.1	38	△ 6.6	34	1.44	21
石川県	7,712	32	6.9	15	△ 4.5	14	1.47	18
福井県	5,313	41	7.1	13	△ 5.3	20	1.56	8
山梨県	5,184	42	6.5	24	△ 5.8	25	1.48	12
長野県	12,864	19	6.4	27	△ 6.2	28	1.46	19
岐阜県	12,092	20	6.3	31	△ 5.5	21	1.42	24
静岡県	22,497	10	6.4	28	△ 5.6	23	1.39	30
愛知県	55,613	4	7.6	3	△ 2.0	4	1.44	20
三重県	11,141	25	6.5	26	△ 5.6	23	1.42	25
滋賀県	10,437	26	7.6	4	△ 1.9	3	1.50	11
京都府	16,440	13	6.5	25	△ 4.1	11	1.26	42
大阪府	61,878	2	7.2	11	△ 3.5	8	1.31	38
兵庫県	36,953	8	6.9	16	△ 4.1	11	1.39	28
奈良県	7,831	30	6.0	40	△ 5.2	18	1.28	39
和歌山県	5,732	40	6.3	32	△ 7.5	37	1.43	22
鳥取県	3,783	47	6.9	17	△ 6.0	26	1.52	10
島根県	4,473	45	6.8	20	△ 7.7	41	1.60	6
岡山県	13,521	16	7.3	9	△ 4.4	13	1.48	15
広島県	19,606	11	7.1	12	△ 3.9	10	1.48	16
山口県	8,203	28	6.2	36	△ 7.7	41	1.48	13
徳島県	4,521	43	6.3	30	△ 7.5	37	1.48	14
香川県	6,179	38	6.6	22	△ 6.4	32	1.47	17
愛媛県	8,102	29	6.1	39	△ 7.5	37	1.40	27
高知県	4,082	46	5.9	41	△ 8.6	43	1.43	23
福岡県	38,966	7	7.7	2	△ 2.8	6	1.41	26
佐賀県	6,004	39	7.5	6	△ 4.9	17	1.59	7
長崎県	9,182	27	7.0	14	△ 6.5	33	1.61	3
熊本県	13,011	17	7.6	5	△ 4.7	16	1.60	5
大分県	7,582	33	6.8	18	△ 6.2	28	1.55	9
宮崎県	7,720	31	7.3	10	△ 6.0	26	1.65	2
鹿児島県	11,638	23	7.4	8	△ 6.3	31	1.61	4
沖縄県	14,943	14	10.3	1	1.8	1	1.83	1

資料出所 *1~4 「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

調査時点又は期間 令和2年 調査周期 毎年

出生率・合計特殊出生率及び死亡率



資料:「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課 「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

出生数は全国第5位

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、令和2年の出生数は前年より970人減少して47,328人(男24,137人、女23,191人)で、全国第5位でした。推移をみると、昭和48年の106,008人をピークとして、その後増減を繰り返しながら長期的には減少傾向が続いています。

また、出生率(人口千対)は、前年の6.7から6.6に低下しました。推移をみると、第2次ベビーブームであった昭和46年の24.0以降低下を続け、平成2年には10.0を下回りました。その後は10.0を上回る程度で推移していましたが、平成9年に再び10.0を下回って以降、概ね低下傾向にあります。

自然増減率は低下

自然増減率(人口千対)は、前年の△3.0から△3.3に低下しました。平成24年にマイナスに転じて以降、この傾向が続いています。

合計特殊出生率は前年と同じ1.27でした。

出生率 出生数÷日本人人口×1,000

自然増減率 自然増減数(出生数-死亡数)÷日本人人口×1,000

合計特殊出生率 15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子供数に相当します。

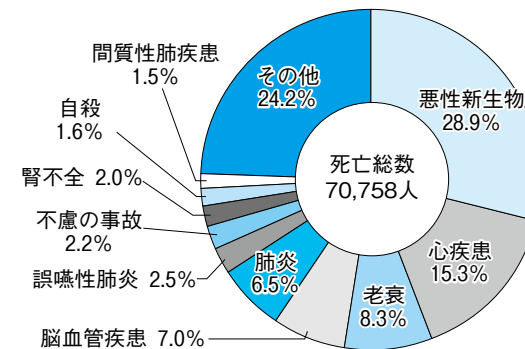
※表*1~4の全国の数値は、住所が外国の者を含みます。

※表*2、3の比率算出に用いた日本人人口、表*4の算出に用いた各歳別日本人女性人口は、令和2年国勢調査(総務省統計局)の不詳補完値(国籍や年齢の「不詳」をあん分等によって補完したものです)です。

12 死亡

死因別死亡数構成比(令和2年)

単位	*1 死亡数		*2 死亡率 (人口千対)		*3 死亡数 (悪性新生物)		*4 死亡数 (心疾患)	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	1,372,755		11.1		378,385		205,596	
北海道	65,078	6	12.5	21	19,781	6	9,373	6
青森県	17,905	27	14.5	3	4,988	25	2,714	29
岩手県	17,204	29	14.3	6	4,581	28	2,731	28
宮城県	24,632	16	10.8	37	6,845	15	3,824	16
秋田県	15,379	30	16.1	1	4,137	31	2,068	35
山形県	15,348	31	14.5	5	3,890	32	2,379	31
福島県	24,515	17	13.5	14	6,259	17	3,839	15
茨城県	32,931	11	11.8	30	8,934	11	4,868	12
栃木県	21,702	21	11.5	32	5,790	20	3,376	20
群馬県	23,286	18	12.4	22	5,950	19	3,614	18
埼玉県	70,758	4	9.9	42	20,463	4	10,857	4
千葉県	62,118	7	10.1	41	17,709	7	9,663	5
東京都	121,219	1	9.0	46	34,219	1	18,310	1
神奈川県	84,601	3	9.4	45	24,538	3	12,549	3
新潟県	29,455	13	13.5	13	7,779	13	3,982	14
富山県	12,981	36	12.8	19	3,555	37	1,663	41
石川県	12,721	37	11.4	33	3,625	35	1,894	38
福井県	9,286	46	12.3	24	2,336	46	1,571	42
山梨県	9,796	44	12.3	25	2,433	44	1,394	46
長野県	25,428	15	12.6	20	6,380	16	3,679	17
岐阜県	22,720	19	11.8	29	6,043	18	3,281	22
静岡県	42,191	10	11.9	28	10,960	10	5,876	10
愛知県	70,518	5	9.7	43	19,825	5	8,513	8
三重県	20,716	24	12.1	27	5,231	24	3,108	26
滋賀県	13,039	35	9.4	44	3,699	33	2,011	36
京都府	26,860	14	10.7	39	7,721	14	4,464	13
大阪府	91,644	2	10.7	38	26,728	2	14,754	2
兵庫県	58,654	8	10.9	36	16,632	8	9,050	7
奈良県	14,678	32	11.2	34	4,262	30	2,388	30
和歌山県	12,610	38	13.8	9	3,296	38	2,094	34
鳥取県	7,096	47	12.9	18	1,879	47	888	47
島根県	9,585	45	14.5	4	2,413	45	1,401	45
岡山県	21,788	20	11.7	31	5,665	21	3,456	19
広島県	30,244	12	11.0	35	8,111	12	5,036	11
山口県	18,477	25	13.9	7	4,726	27	3,132	25
徳島県	9,886	43	13.9	8	2,446	43	1,415	44
香川県	12,183	40	13.0	16	3,001	40	1,976	37
愛媛県	18,036	26	13.6	10	4,549	29	3,204	24
高知県	9,998	41	14.6	2	2,550	42	1,672	39
福岡県	53,273	9	10.5	40	15,677	9	6,458	9
佐賀県	9,963	42	12.4	23	2,689	41	1,488	43
長崎県	17,646	28	13.5	12	4,804	26	2,734	27
熊本県	21,156	23	12.3	26	5,349	23	3,242	23
大分県	14,444	33	13.0	17	3,628	34	2,207	33
宮崎県	14,140	34	13.3	15	3,564	36	2,325	32
鹿児島県	21,501	22	13.6	11	5,358	22	3,295	21
沖縄県	12,390	39	8.6	47	3,274	39	1,669	40



資料:「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

死亡数、死亡率ともに増加上昇

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、令和2年の死亡数は前年より1,221人増加して、70,758人(男性38,643人、女性32,115人)で全国第4位でした。

死亡率(人口千対)は昭和35年から昭和55年まで低下傾向が続き、以降4.5前後で推移していましたが、昭和61年以降上昇傾向に転じています。令和2年は、前年の9.7から9.9に上昇しました。

死因第1位は悪性新生物

死亡数を死因別にみると、悪性新生物(いわゆる「がん」)が20,463人(死亡総数の28.9%)と最も多く、次いで心疾患10,857人(同15.3%)、老衰5,842人(同8.3%)、脳血管疾患4,929人(同7.0%)、肺炎4,607人(同6.5%)、誤嚥性肺炎1,790人(同2.5%)、不慮の事故1,528人(同2.2%)、腎不全1,398人(同2.0%)、自殺1,159人(同1.6%)、間質性肺疾患1,074人(同1.5%)の順でした。

また、死因順位(上記第10位まで)別に年齢階級別の死亡数をみると、10歳未満は不慮の事故、10~39歳は自殺、40~89歳は悪性新生物、90歳以上は老衰が最も多くなっています。

$$\text{死亡率} = \text{死亡数} \div \text{日本人人口} \times 1,000$$

※表*1~4の全国の数値は、住所が外国・不詳の者を含みます。

※表*2の比率算出に用いた日本人人口は、令和2年国勢調査(総務省統計局)の不詳補完値(国籍の「不詳」をあん分等によって補完したもの)です。

※表*4、グラフ及び文中の心疾患の死亡数は、高血圧性を除きます。

資料出所 *1~4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

調査時点又は期間 令和2年 調査周期 毎年

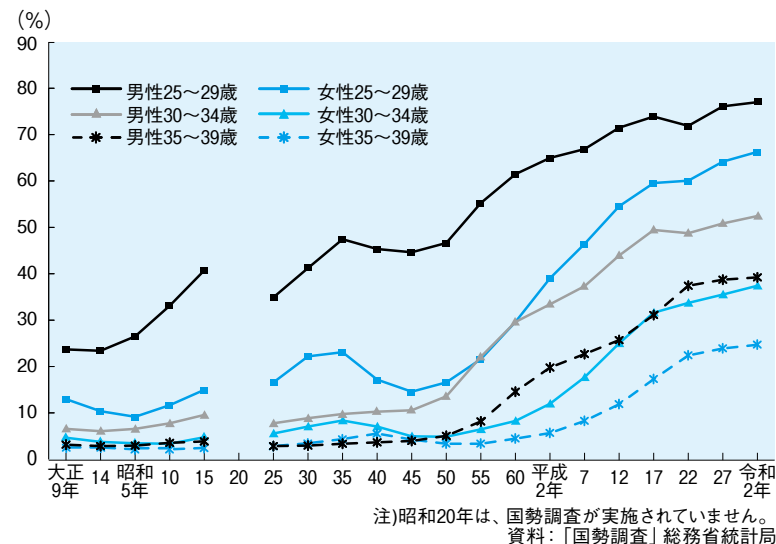
13 婚姻・離婚

単位	*1 婚姻率 (人口千対)		*2 離婚率 (人口千対)		*3 平均初婚年齢(夫)		*4 平均初婚年齢(妻)	
	—	順位	—	順位	歳	順位	歳	順位
	全 国	4.3		1.57		31.0		29.4
北海道	4.0	15	1.75	4	30.7	20	29.4	11
青森県	3.3	45	1.55	21	30.7	20	29.1	23
岩手県	3.3	46	1.40	41	30.5	26	29.1	23
宮城県	3.9	21	1.56	20	30.9	11	29.6	4
秋田県	2.8	47	1.27	45	30.6	23	29.0	32
山形県	3.3	44	1.28	44	30.9	11	29.2	15
福島県	3.7	35	1.63	9	30.3	33	28.8	42
茨城県	3.8	30	1.57	18	30.8	14	29.2	15
栃木県	3.9	22	1.61	14	30.9	11	29.2	15
群馬県	3.7	33	1.52	26	31.0	7	29.2	15
埼玉県	4.1	11	1.49	33	31.4	3	29.6	4
千葉県	4.1	12	1.50	30	31.3	5	29.6	4
東京都	5.5	1	1.54	23	32.1	1	30.4	1
神奈川県	4.4	6	1.50	31	31.7	2	29.9	2
新潟県	3.5	43	1.21	47	31.0	7	29.2	15
富山県	3.7	36	1.22	46	30.7	20	29.1	23
石川県	3.9	26	1.32	43	30.5	26	29.0	32
福井県	4.0	16	1.40	39	30.5	26	29.0	32
山梨県	4.0	17	1.63	10	31.4	3	29.5	8
長野県	3.8	28	1.45	38	31.0	7	29.2	15
岐阜県	3.6	38	1.47	37	30.5	26	28.9	39
静岡県	3.9	23	1.55	22	30.8	14	29.1	23
愛知県	4.9	3	1.61	12	30.8	14	29.0	32
三重県	4.0	18	1.61	15	30.6	23	29.0	32
滋賀県	4.3	8	1.48	34	30.5	26	29.1	23
京都府	4.0	13	1.48	35	31.2	6	29.7	3
大阪府	4.8	4	1.73	5	30.8	14	29.5	8
兵庫県	4.1	10	1.56	19	30.8	14	29.5	8
奈良県	3.5	42	1.40	40	30.8	14	29.4	11
和歌山県	3.8	27	1.67	8	30.1	43	28.8	42
鳥取県	3.8	29	1.48	36	30.3	33	28.7	45
島根県	3.6	40	1.32	42	30.3	33	28.9	39
岡山県	4.2	9	1.61	13	30.1	43	28.7	45
広島県	4.3	7	1.54	24	30.3	33	29.0	32
山口県	3.6	39	1.50	32	30.0	46	28.7	45
徳島県	3.7	37	1.51	28	30.3	33	29.1	23
香川県	4.0	14	1.60	17	30.3	33	28.9	39
愛媛県	3.7	34	1.51	29	30.1	43	28.8	42
高知県	3.6	41	1.67	7	31.0	7	29.6	4
福岡県	4.5	5	1.77	3	30.6	23	29.4	11
佐賀県	3.8	31	1.53	25	30.2	40	29.1	23
長崎県	3.8	32	1.52	27	30.3	33	29.2	15
熊本県	3.9	20	1.62	11	30.2	40	29.1	23
大分県	4.0	19	1.70	6	30.4	32	29.2	15
宮崎県	3.9	24	1.79	2	30.2	40	29.1	23
鹿児島県	3.9	25	1.60	16	30.5	26	29.3	14
沖縄県	5.1	2	2.36	1	30.0	46	29.0	32

資料出所
*1～4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

調査時点又は期間
令和2年

年齢階級別未婚率の推移(各年10月1日現在)



婚姻件数、離婚件数ともに減少

「人口動態統計(確定数)の概況」によると、令和2年の婚姻件数は、前年より4,411組減少して29,260組で、婚姻率(人口千対)は前年の4.7から4.1に低下しました。

離婚件数も、前年より1,408組減少して10,659組となり、離婚率(人口千対)は前年の1.68から1.49に低下しました。

なお、平均初婚年齢は、夫が前年より0.3歳低下して31.4歳、妻が前年より0.1歳低下して29.6歳でした。

未婚率は上昇傾向

「国勢調査」によると、25～39歳男女の年齢階級(5歳区分)別未婚率は、どの年齢階級でも昭和50年頃から大きく上昇し始め、平成12年には25～29歳の男性の未婚率が70%を超え、平成22年には25～29歳の女性の未婚率が60%を超えました。

婚姻率・離婚率 婚姻(離婚)件数÷日本人人口×1,000

※表*1、2の比率算出に用いた日本人人口は、令和2年国勢調査(総務省統計局)の不詳補完値(国籍の「不詳」をあん分等によって補完して算出されたもの)です。

未婚率 当該年齢(年代)の未婚者(結婚したことのない人)数÷当該年齢(年代)の総人口×100

※グラフの平成27年、令和2年の未婚率の算出に用いた未婚者数及び総人口は、国勢調査(総務省統計局)の不詳補完値(年齢や配偶関係の「不詳」をあん分等によって補完して算出されたもの)です。

◆国勢調査による世帯数及び人口の推移(各年10月1日現在)◆

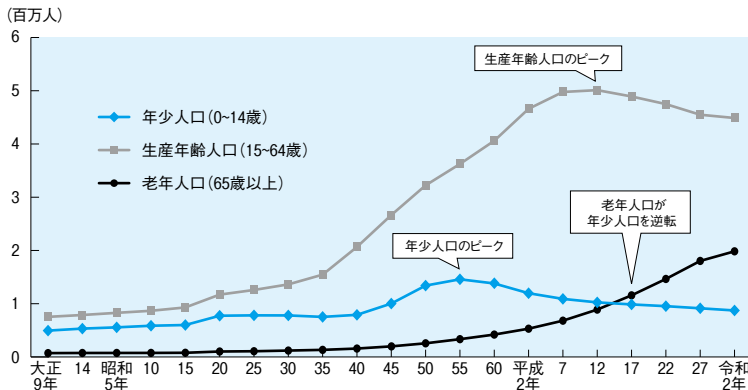
年次	世帯数	人 口 (人)			
		総 数	年 齢 3 区 分		
			年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
大正 9年	237,949	1,319,533	494,776	752,892	71,865
14	253,261	1,394,461	532,213	787,869	74,379
昭和 5年	265,465	1,459,172	555,794	828,399	74,979
10	277,548	1,528,854	586,089	867,178	75,587
15	290,509	1,607,927	599,800	929,905	78,220
20	...	2,047,261	774,175	1,170,912	102,174
25	398,779	2,146,445	781,127	1,257,941	107,205
30	423,902	2,262,623	779,877	1,362,837	119,900
35	492,731	2,430,871	752,024	1,545,841	133,006
40	696,821	3,014,983	790,961	2,066,337	157,685
45	993,079	3,866,472	1,002,863	2,665,020	198,589
50	1,323,713	4,821,340	1,340,136	3,223,138	256,014
55	1,584,655	5,420,480	1,458,421	3,624,550	333,874
60	1,751,372	5,863,678	1,380,180	4,060,573	420,099
平成 2年	2,044,234	6,405,319	1,196,946	4,660,202	530,539
7	2,289,138	6,759,311	1,090,395	4,976,945	681,172
12	2,482,374	6,938,006	1,024,787	5,011,202	889,243
17	2,650,115	7,054,243	986,361	4,892,253	1,157,006
22	2,841,595	7,194,556	953,668	4,749,108	1,464,860
27	2,971,659	7,266,534	913,959	4,549,371	1,803,204
令和 2年	3,162,743	7,344,765	872,859	4,488,130	1,983,776

注) 令和2年の年齢3区分別人口は不詳補完値(年齢「不詳」をあん分等して算出した値)、平成27年は令和2年と同様の方法で遡及集計した値です。平成22年以前は、人口の総数に年齢「不詳」を含むため、年齢3区分別人口の合計と総数が一致しない年があります。昭和20年は、人口調査(11月1日現在)による数値です。

資料:「国勢調査」総務省統計局

国勢調査による令和2年の世帯数と人口を大正9年(100年前)と比べると、世帯数は約13.3倍、人口は約5.6倍になっています。

年齢3区分別人口をみると、年少人口は昭和55年をピークに減少に転じ、平成17年には3区分の中で最少となりました。生産年齢人口も、平成12年をピークに減少し始めました。老年人口は穏やかに増加していたものが平成に入り急増し、平成17年に年少人口を逆転しました。



注) 令和2年は不詳補完値(年齢「不詳」をあん分等して算出した値)、平成27年は令和2年と同様の方法で遡及集計した値です。昭和20年は、人口調査(11月1日現在)による数値です。

資料:「国勢調査」総務省統計局